

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 22,379	千円 8,607,259	千円 470,962	千円 1,575,319	% 18.3	% 19.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 185	千円 672,108	千円 115,314	千円 244,270	千円 1,031,692	千円 5,577	千円 5,625

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

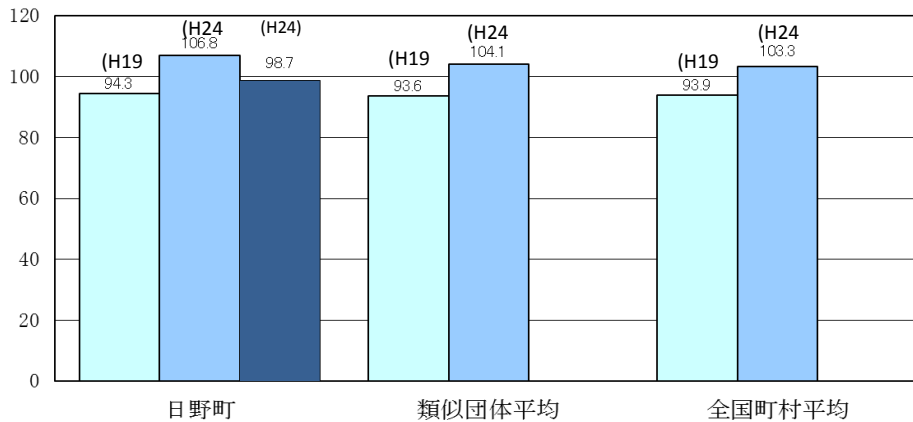
(3) 特記事項

行政改革と人事行政運営

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く議員や特別職の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革（集中改革プラン）により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日野町	43.6 歳	331,700 円	409,837 円	355,419 円
滋賀県	43.2 歳	334,742 円	433,656 円	380,054 円
国	42.8 歳	329,917 円	—	401,789 円
類似団体	43.0 歳	320,938 円	370,645 円	348,016 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日野町	56.1歳	17人	297,600円	305,129円	300,188円	—	—	—	—
うち給食調理員	54.8歳	8人	299,000円	303,500円	299,000円	調理士	39.9歳	273,500円	1.11
うち用務員	58.8歳	6人	304,900円	318,133円	312,233円	用務員	53.5歳	206,600円	1.54
うちその他	53.9歳	3人	279,100円	283,100円	279,100円	—	—	—	—
滋賀県	52.6歳	225人	331,028円	380,178円	363,151円	—	—	—	—
国	49.7歳	—	285,030円	—	323,181円	—	—	—	—
類似団体	49.7歳	16人	284,947円	302,323円	294,828円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	日野町	—	—
うち給食調理員	4,880,200円	3,682,200円	1.33
うち用務員	5,112,196円	2,861,400円	1.79
うちその他	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」は、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分	日野町	滋賀県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	I 181,200 円	
			II 172,200 円	
	高校卒	140,100 円	143,055 円	140,100 円
労務職	高校卒	133,100 円	135,828 円	—
	中学卒	121,600 円	124,146 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

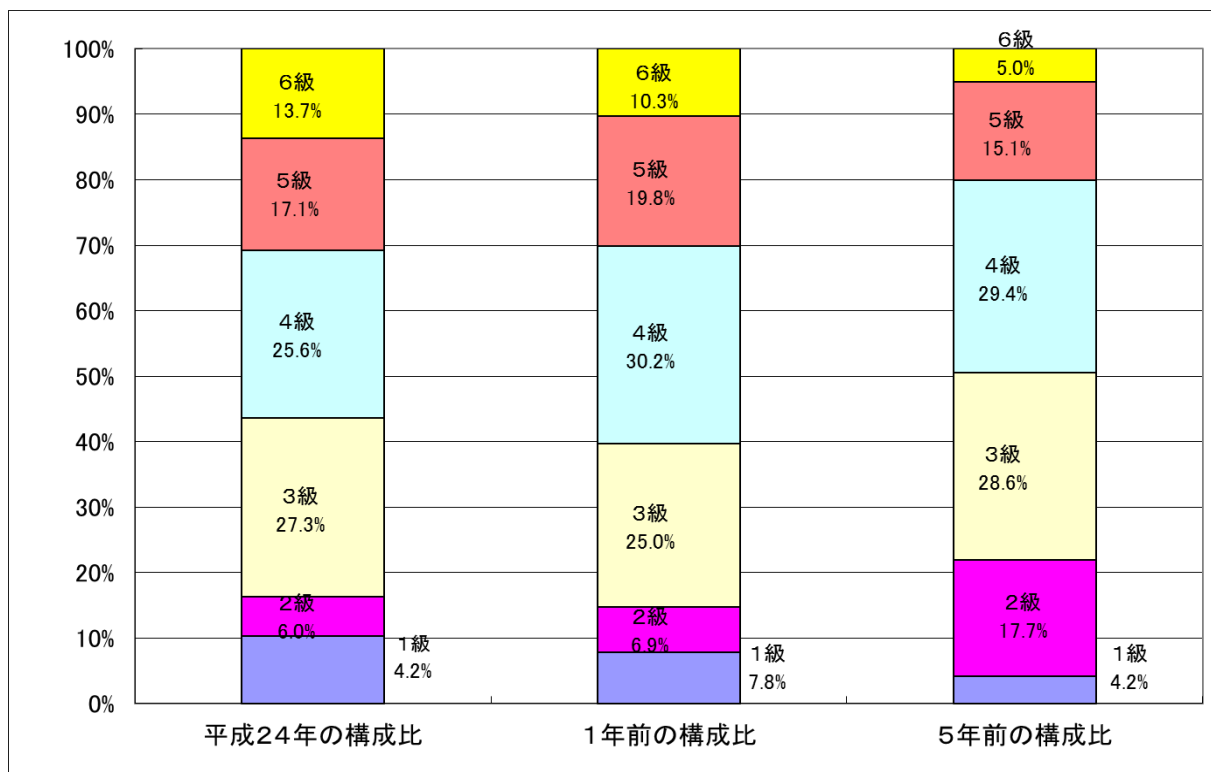
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	273,400 円	304,200 円	358,700 円
	高校卒	— 円	— 円	312,200 円
労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	12人	10.3%
2 級	主任主事、主任技師	7人	6.0%
3 級	主査	32人	27.3%
4 級	主任	30人	25.6%
5 級	課長、参事、課長補佐	20人	17.1%
6 級	主監、次長、局長、課長	16人	13.7%

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成23年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町		滋 賀 県		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,365 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,713 千円		—	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%		(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%		(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成23年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

日 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		20,096 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度普通会計決算)		80 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度普通会計決算)		6,667 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		6.5 %	
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数は2)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり 500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症蔓延防止	1日当たり 1000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度普通会計決算)	61,901 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度普通会計決算)	335 千円
支給実績(22年度普通会計決算)	70,835 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度普通会計決算)	385 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者が無い場合は、そのうち1人について11,000円) 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算	同		19,892 千円	213,892 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		2,028 千円	338,000 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	異	交通用具利用者	11,275 千円	78,298 円
管理職手当	主監12% 課長11%・課長補佐9%	異		18,438 千円	558,727 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,524 千円	15,240 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	異		176 千円	5,677 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	684,000 円 (740,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 871,000 円 / 514,000 円	
	副町長	585,000 円 (615,000 円)	716,000 円 / 461,000 円	
報酬	議長	320,000 円 (円)	420,000 円 / 288,000 円	
	副議長	250,000 円 (円)	343,000 円 / 200,000 円	
	議員	230,000 円 (円)	303,000 円 / 180,000 円	
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(23年度支給割合) 2.60 月分 (役職加算 20%)		
	議長 副議長 議員	(23年度支給割合) 2.60 月分 (役職加算 20%)		
退職手当	市区町村長 副町長	(算定方式) 給料月額(740,000)×在職月数×0.43 給料月額(615,000)×在職月数×0.26	(1期の手当額) 15,273,600 7,675,200	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

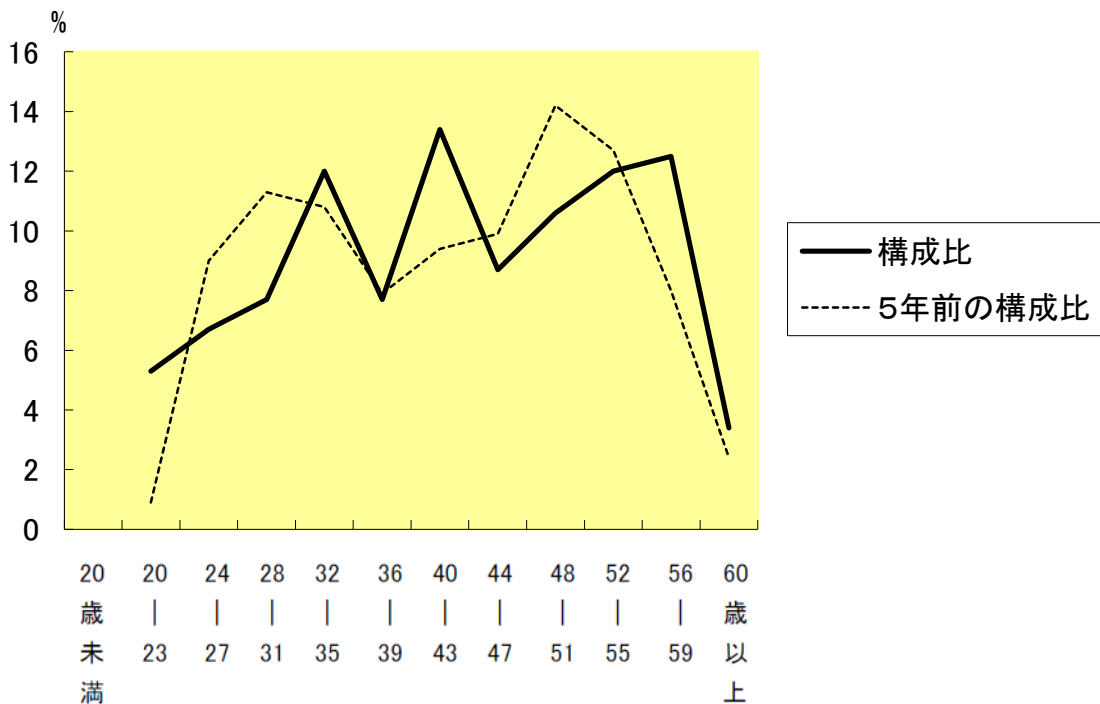
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普通会計部門	一 議 会	2	2	0	育児休業者の復職に伴う調整減 保育業務に伴う増 農業体質強化基盤整備事業に伴う増
	般 総 務	33	33	0	
	行 税 務	12	13	▲ 1	
	政 民 生	47	45	2	
	部 衛 生	11	11	0	
	商 農 林 水 産	1	1	0	
	土 農 水 産	11	10	1	
	工 商	5	5	0	
	木 土	11	11	0	
	計	133	131	2	
教育部門		55	55	0	
消防部門		0	0	0	
小 計		188	186	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.01 人
公営 企業計 等部門	水 道	5	4	1	人員調整による増 人員調整による減
	下水道	5	6	▲ 1	
	その他	11	11	0	
小 計		21	21	0	
合 計		209	207	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.39 人
		[255]	[255]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		11	14	16	25	16	28	18	22	25	26	7	208

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	133	130	129	131	131	133	0
教育	62	57	58	54	55	55	▲7 (▲11.3%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	195	187	187	185	186	188	▲7 (▲3.6%)
公営企業会計等会計計	18	19	22	21	21	21	3 (16.7%)
総合計	213	206	209	206	207	209	▲4 (▲1.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	546,822	52,686	28,807	5.3	4.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	4.5	18,087	4,596	6,124	28,807	6,402

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日野町	43.0 歳	354,071 円	533,445 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日野町	日野町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(23年度) 1,361 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 《類似団体平均》 1,493 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

日 野 町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)
	退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額〈類似団体平均〉	15,253 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	244 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	54,222 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	1回当たり500円(限度額月2500円)
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	1回当たり1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	2,642 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	661 千円
支給実績(22年度決算)	1,509 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	377 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者が無い場合は、そのうち1人について11,000円) 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		1,033 千円	258,242 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	同		212 千円	52,800 円
管理職手当	主監12% 課長10%・課長補佐9%	同		139 千円	138,207 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		4 千円	4,000 円